

TR-COM システム利用規約

第1条（目的）

TR-COM システム利用規約（以下、「本規約」といいます。）は、株式会社西島製作所（以下「当社」といいます。）が提供する回転機械モニタリングシステム（以下「本システム」といいます。）に基づくサービス（以下、「本サービス」といいます。）について、利用者が同意する事項を定めています。本サービスの内容・プラン・手続き要領は、別紙Aに定めるとおりです。

第2条（規約の適用）

1. 本規約は、利用者が本システムを利用するにあたり、本サービスのすべてに共通する事項を定めるものです。本規約は、別紙A－「[サービス内容・プラン・手続き要領](#)」、別紙B－「[TR-COM データ取扱方針](#)」及び別紙C－「[西島製作所 個人情報保護方針](#)」から構成されます。
2. 本サービスに記載される個別のサービスを利用する場合は、本規約に加えて、以下の各個別利用規約（以下、「個別規約」という。）が適用されます。
3. [TR-COM API サービス個別利用規約](#)
4. [TR-COM レンタル個別利用規約](#)
5. 本システムの利用者は、本規約及び個別規約を含めたすべての規約に同意することにより、本システムを利用することができます。なお、本規約と個別規約の内容が抵触する場合は、個別規約を優先します。

第3条（本規約又は個別規約の変更又は改定）

当社は、利用者の事前の承諾なしに任意に本規約又は個別規約を変更できるものとし、当社は本システム上の公開又はメール配信等により速やかに当該変更後の規約を利用者へ公表するものとします。

また、当社が本規約又は個別規約等を変更又は改定するにあたり、新たな各規約等及び新たな各規約等の適用開始日を利用者に通知し、適用開始日以降に TR-COM に関する WEB、アプリ又は API にログインすることにより、新たな各規約等に同意したものとみなします。

第4条（定義）

本規約及び個別規約で使用する用語の定義は次のとおりです。

- 「利用者」：本規約及び個別規約に基づき本サービスの利用申し込みを行い、個別契約の成立により本システムに登録された事業者
- 「アカウント」：利用者及び対象機器、センサ等を管理する本システムの契約の単位
- 「TR-COM センサ」：本システムを利用するために利用者の設備・機械等に設置するセンサ
- 「TR-COM Web」：TR-COM を閲覧・管理する Web システム
- 「データ受信親機」：TR-COM センサからデータを受信する常時設置型の受信機器
- 「TR-COM 機器」：TR-COM センサ及びデータ受信親機
- 「TR-COM アプリ」：TR-COM で使用する iOS アプリ
- 「本システム関連製品」：本システムを構成する製品・サービス（TR-COM センサ及び TR-COM アプリ、TR-COM Web、データ受信親機等含む）
- 「顧客データ」：会社名、部署名、個人名、メールアドレスなど、利用者を特定できる情報
- 「機械データ」：利用者が登録する機械及び装置に関する名称、仕様、型番、回転数等のスペック情報及び本サービスの利用開始により収集、蓄積される通信・電子機器のデータ並びに装置の稼働状況データ等
- 「センサデータ」：TR-COM センサがサンプリング又は演算して出力する温度や振動などの数値データ
- 「コンテンツデータ」：スマートログ機能を利用して利用者が投稿する文章、音声、音楽、画像、動画、ソフトウェア、プログラム、コードその他の情報
- 「関連データ」：顧客データ及び機械データ、センサデータ、コンテンツデータの総称
- 「個別契約」：本サービスの提供及び利用に関して、当社及び利用者間で締結する具体的な取引条件（本システム関連製品の納入、価格、支払方等）を記載した契約
- 「利用権限」：関連データを利用、使用、開示、譲渡（利用許諾を含む）及び処分することのほか、データに係る一切の権限
- 「API ユーザ」：API を利用する権限を得た利用者
- 「本レンタル機器」：当社から利用者に貸与する本システムを利用する際に必要となる機器

第5条（本サービスの利用開始条件）

1. 本サービスを利用する者は、以下を満たす必要があります。
 - 1) 当社指定のウェブサイトに必要な事項を入力し、当社が利用申込みを承諾すること（個別契約の成立）
 - 2) 原則、個別契約の締結により TR-COM センサ及びデータ受信親機（以下、「TR-COM 機器」といいます。）を購入又は借用すること
 - 3) アカウントを開設すること
 - 4) 本システム関連機器の設置場所又は利用者の属する国又は地域における法律により本サービスを受けることが禁止されていないことを確認すること
2. 当社は、以下の各号の一に該当する場合は、個別契約の成立を拒むことができます。
 - 1) 申込み内容に虚偽、記入漏れ、誤記、判読不能部分があった場合
 - 2) 過去に規約違反等により、当社が提供するサービスの利用資格を取り消されたことがある場合
 - 3) その他当社が本サービスを提供する相手方として不適切と判断した場合

第6条（本サービスの利用環境）

本サービスの利用者は、自己の責任と負担において、本サービスを利用するために必要な端末、通信機器、ソフトウェア、インターネット接続環境等を準備するものとします。

第7条（検収）

1. 利用者は、当社が TR-COM 機器納入後、7日以内に受入れ検査を行うものとします。
2. 前項における受入検査の結果、TR-COM 機器の毀損、数量過不足等を発見した場合は、7日以内に当社に通知するものとします。
3. 利用者が受入れ検査を終了後、検査合格を当社へ通知することにより、検収は完了したものとします。なお、納入から7日以内に利用者からの検査合格に関する通知がない場合は、納入した日より7日後に検収は完了したものとみなします。

第8条（契約不適合責任）

1. TR-COM 機器につき、受入れ検査時に発見できなかった契約内容に適合しないもの（以下、「不適合」といいます。）については、次項に定める期間内に、不適合の事由を書面により当社に対して通知した場合に限り、当社は契約不適合責任を負うものとし、当社の判断にて修理、部品の交換、代品交換に応じます。当該期間経過後に発見された不適合については、一切の責任を負いません。
2. 利用者の当社に対する不適合の権利行使期間は、利用者が検収を完了した日より12か月とします。
3. 修理又は交換された部品にかかる利用者の権利行使期間は、不適合の通知時点における残りの期間となり、いかなる場合でも修理又は交換完了日から12か月を超えないものとしします。
4. 当社が、本条に基づき契約不適合責任を負う場合、不適合のあるTR-COM機器の取り外し、当社への送付、修理又は交換されたTR-COM機器を再設置する作業は、利用者が自己の負担で行うものとしします。
5. 本条に定める契約不適合責任は、以下のいずれかに該当する場合には適用しません。
 - 1) 当社の工場又は認定サービスセンター以外の場所で修理又は改造された場合
 - 2) 利用者による誤用、不適切な設置に起因する破損であることが明らかな場合
 - 3) 当社の指示又は勧告に反して不適切に保管、取扱い又は使用された場合
 - 4) 利用者の提供する不正確又は不完全な情報に起因する技術的な過誤があった場合
 - 5) TR-COM 機器の電池寿命による場合（使用環境及び使用条件によって変化するためです。）

第9条（関連データの取扱い）

1. 本サービス内のアカウントには、複数の利用者を登録することが可能です。利用者は、アカウント内に登録された他の利用者にも関連データが共有されることを認識し、自己の責任において関連データを本サービスに登録及びアップロードするものとしします。
2. 当社は、コンテンツデータを含めた本サービスの登録及びアップロードされるデータにおいて、監視又は管理をせず、責任も負わないものとしします。
3. 利用者は、本サービスに登録した利用者情報及び本サービス対象機器情報を、当社が実施するサービス等に関する情報提供や通知に利用することにつき、あらかじめ承諾するものとしします。

4. 当社が当該メールアドレスに対して通知や情報提供を行ったことにより、利用者又は第三者に損害が発生した場合、当社は、故意又は重大な過失のある場合を除き一切の責任を負わないものとします。

第10条（利用権限）

本サービスにアップロードされた関連データのうち、機械データ及びコンテンツデータの利用権限は当社及び利用者に非独占的に帰属します。

第11条（責任）

利用者は、自己の責任において本サービスを利用するものとし、本サービスの利用及びその結果について、当社に故意又は重過失がある場合を除き、以下の項目を含めて全て責任を負うものとします。

- 1) アカウント内の各ユーザの ID とパスワード及びログイン情報の管理
- 2) 関連データの保護及びバックアップ

第12条（利用停止）

当社は、利用者が以下のいずれかに該当する場合又は該当するおそれがある場合、あらかじめ利用者に通知することなく、アカウントに対して本サービスの全部又は一部の利用の停止、アカウントの停止又は削除、当社が必要かつ適切と合理的に判断する措置を講じることができません。

- 1) 本規約又は個別規約に違反し、相当の期間を定め催告しても違反事実が是正されないとき
- 2) 当社に重大な損害又は危害を与えたとき
- 3) 監督官庁から営業許可等の取消、停止等の処分を受けたとき
- 4) 支払停止、支払不能等の事実が生じたとき
- 5) 財産状態が著しく悪化し、又はそのおそれがあると認められる事由があるとき
- 6) 自己の財産について仮差押、仮処分、強制執行、担保権の実行としての競売等の申立て、又は公租公課の滞納処分等を受けたとき

- 7) 破産手続開始若しくは民事再生・会社更生手続開始の申立て等の事実が生じたとき
- 8) 解散の決議をし、又は他の会社と合併したとき
- 9) 本サービスにて無料プランを使用した場合であって、かつ1年以上ログイン及びアクセスが無い場合
- 10) その他、当社が必要と判断した場合

第13条（禁止事項）

1. 当社は、利用者による以下の行為を禁止します。

- 1) 原子力施設又は原子炉施設内の機器に対し使用する行為
- 2) 法令、裁判所の判決、決定又は命令、若しくは法令上拘束力のある行政措置に違反する行為
- 3) 公序良俗に反するおそれのある行為
- 4) 当社又は第三者の著作権、商標権、特許権等の知的財産権、名誉権、プライバシー権、その他法令上又は契約上の権利を侵害する行為
- 5) 当社による本サービスの運営又は他の利用者による本サービスの利用を妨害し、これらに支障を与える行為として以下に掲げる行為
 - a) 本サービスのサーバやネットワークシステムに支障を与える行為
 - b) BOT、チートツール、その他の技術的手段を利用して本サービスを不正に操作する行為
 - c) 本サービスの不具合を意図的に利用する行為
 - d) 同様の質問を必要以上に繰り返す等、当社に対し不当な問い合わせ又は要求をする行為
 - e) その他不当な目的又は態様でのリバースエンジニアリング、逆アセンブルを行う行為、その他の方法でソースコードを解読する行為
- 6) 本システム関連製品及び本サービスの再販（他国への輸出を含む）

2. 利用者が上記に違反することにより当社に損害が発生した場合、利用者は、当社に対して損害を賠償する責めを負うものとします。

第14条（削除）

当社は、利用者が本システムを利用してコンテンツを投稿する際、以下のいずれかに該当する場合又は該当するおそれがあると当社が判断した場合、当該コンテンツを削除し又は表示の制限を加えることができます。

- 1) ウイルス・マルウェアを含むデータ
- 2) 卑猥な情報を含むデータやサイト情報とリンク
- 3) 非人道的なコメント及びサイト情報とリンク
- 4) その他、当社が本サービスの提供にあたり不適切だと判断するデータ

第15条（通知）

本規約及び本サービスの内容及び変更に関する利用者への通知は、本システムに登録された利用者のメールアドレスに当社がその内容を発信したときをもって到達したものとみなします。

第16条（届出事項）

1. 利用者は、個別契約締結時又は契約更新時に当社が指定した書類及び必要と判断する書類がある場合、当該書類を提出しなければならないものとします。
2. 利用者は、次の各号の一に該当するときは、当該変更内容を当社の定める方法により、速やかに当社へ届け出る義務を負うものとします。
 - 1) 住所又は本店所在地を変更しようとするとき
 - 2) 商号又は屋号を変更しようとするとき
 - 3) 決済方法や決済に必要な諸届けの内容を変更しようとするとき
 - 4) 本システムの利用開始時に当社指定のウェブサイトへ入力した必要項目（電話番号、メールアドレス等）を変更しようとするとき
 - 5) 合併又は解散、株式移転、会社分割などの組織再編行為、事業譲渡や事業の譲受けなどの組織変更行為がなされたとき
 - 6) 資本金額の減少が発生したとき
 - 7) その他経営に重大な影響を及ぼす事項が発生したとき

第17条（本サービスの一時中断又は中止、廃止）

1. 当社は、次に掲げる事由に該当する場合は、本サービスの提供を一時中断、又は中止することがあります。
 - 1) 本サービス提供のための機器・システムの保守点検及び設備更新、装置の故障、サーバ施設の障害等のやむを得ない場合
 - 2) 天災、災害、天変地異、戦争、暴動、内乱、その他の不可抗力、法令の制定・改廃、公権力による命令・処分、争議行為、輸送機関・通信回線の途絶、その他自己が制御できない事象であり、かつ当社の責に帰することができない事由が発生した場合
 - 3) 電気通信事業者の役務が提供されない場合
 - 4) 法令又はこれらに基づく措置により TR-COM サービスの提供が不能となった場合
 - 5) その他当社が一時中断又は中止することが契約当事者にとって合理的であると判断した場合
2. 当社は、本条第1項に基づき本サービスの提供を一時中断又は中止する場合には、中止又は廃止する1ヶ月前までに利用者に対してその旨及び理由並びに期間について通知します。ただし、緊急を要する場合はこの限りではありません。
3. 当社は、本条第1項に基づき本サービスの提供を一時中断又は中止した場合に利用者が被った損害について、賠償の責任を負いません。

第18条（契約解除）

1. 当社は、利用者が次の各号の一に該当するときは、利用者への事前の通知若しくは何等の催告を要せず、直ちに当社と利用者間の締結している契約の一部又は全部を解除又は解約することができます。この場合、解除又は解約の通知が利用者に到達しない場合においては、利用者の主たる営業所への発信をもって解除又は解約されたものとします。利用者は、本条による解除又は解約について異議をのべ、又は損害賠償を請求するなどの行為は一切しないものとします。
 - 1) 利用者が本規約等に違反し当社がかかる違反の是正を催告した後合理的な期間内に是正されないとき
 - 2) 利用者が振り出した手形又は小切手が不渡りとなったとき、又は第三者より差押、仮差押・仮処分、仮執行等の保全処分を受けたとき、若しくは利用者の信用状態が著しく悪化したとき

- 3) 利用者が第三者から破産手続開始、特別清算開始、民事再生手続開始又は会社更生手続開始の申立てを受け、又は自ら申立てたとき
 - 4) 利用者が銀行取引停止処分を受けたとき
 - 5) その他、取引を継続しがたい背信的行為があったとき
2. 利用者は、前項による個別契約の解約があった時点において未払いの利用金等又は支払い遅延損害金がある場合には、当社が定める日までにこれを支払うものとします。

第19条（利用者による契約の終了）

1. 利用者は、契約期間満了前であっても、当社に対してTR-COMに関する解約申込書を提出することにより、本サービスの利用を終了することができます。
2. 当社は契約終了時に利用者のアカウントを削除します。
3. 利用者は事前に必要なデータのダウンロードを自己の責任において実施するものとし、利用契約終了後、利用者は本サービスにアクセスできないことに異議を唱えず、本サービス内の必要なデータは利用者がダウンロードする等の対応をするものとします。

第20条（反社会的勢力との取引の排除）

1. 本条に規定する「反社会的勢力」とは、暴力団、暴力団員、暴力団関係企業・団体又は暴力団関係者、総会屋、その他「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律」に規定された暴力団及びその関係団体等をいいます。
2. 当社及び利用者は、次の各号に定める事項を表明し、保証するものとします。
 - 1) 自己及びその役員（その主要な出資者及びその従業員を含む。以下本条において同じ。）が、反社会的勢力でないこと、また反社会的勢力でなかったこと
 - 2) 自己及びその役員が、反社会的勢力を利用しないこと
 - 3) 自己及びその役員が、反社会的勢力に対して資金等を提供し、又は便宜を供給するなど反社会的勢力の維持運営に協力し、又は関与しておらず、今後も関与しないこと
 - 4) 自己及びその役員が、反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有しないこと
 - 5) 自ら又は第三者を利用して、相手方当事者に対し暴力的行為、詐術、脅迫的言辞を用いず、その名誉や信用を棄損せず、また、その業務を妨害しないこと
3. 当社及び利用者は、前項の規定をその委託先及びその調達先にも遵守させる義務を負います。

4. 当社及び利用者は、前二項を確認することを目的として相手方又はその取引先が行う調査に誠実に協力します。
5. 当社及び利用者は、前三項のいずれかに違反をし、又はそのおそれがある場合、直ちに相手方に通知します。

第21条（知的財産権）

1. 利用者は、本システム及び本システム関連製品に組み込まれたソフトウェア並びにバイナリ形式ソフトウェア（以下「ソフトウェア」といいます）が当社及び第三者（製造業者）の所有する知的財産権（特許、実用新案権、意匠権、著作権等）により保護されていることを十分に理解し、これらの権利を侵害する一切の行為（本システム又はソフトウェアを模造、リバースエンジニアリング、逆コンパイル、逆アセンブル、改変、又はこれらの派生商品を製造することを含むが、これに限られない）をしないことを表明し、保証するものとする。
2. 本規約に基づき、当社が利用者に提供する本システムの各種情報（以下、「本コンテンツ」といいます。）に関する著作権その他の知的財産権は、当社又は当該本コンテンツ提供者に帰属し、著作権法その他の法律により保護されるものとします。
3. 当社の責に帰すべき事由により、本システムにつき第三者との間に、知的財産権をめぐる権利侵害等の紛議が生じたときは、当社は自己の責任と負担において一切を処理し、解決します。
4. 前項の場合、利用者は当社に対して書面による通知により当社と利用者に締結した契約の全部又は一部を解除することができます。但し、解除後も、利用者は、当該紛争の解決に必要な合理的な支援を当社に提供するものとします。

第22条（秘密保持）

1. 本規約において「秘密情報」とは、本サービスの利用に関連して、当社が利用者に対し、秘密である旨を示して、書面、口頭若しくは記録媒体等により開示された当社の技術又は営業上その他一切の情報を意味します。ただし、以下の各号に該当するものは、秘密情報に該当しないものとします。
 - 1) 当社が開示する前に、利用者が既に保有していたもの
 - 2) 開示の前後を問わず、利用者の責めに帰すべからざる事由により公知となったもの
 - 3) 利用者が秘密保持義務を負うことなく第三者から適法に取得したもの

- 4) 利用者が秘密情報によることなく単独で開発したもの
2. 利用者は、本システムを利用する目的以外の目的で秘密情報を使用してはならず、本規約において明示的に定める場合を除き、当社の事前の書面による承諾なく第三者に秘密情報を提供、開示又は漏洩してはなりません。
3. 利用者は、秘密情報を複製、複写、翻案等してはなりません。
4. 利用者は、当社から求められた場合はいつでも、遅滞なく、当社の指示に従い、秘密情報及び秘密情報を記載又は包含した書面その他の記録媒体物並びにその全ての複製物等を返却又は廃棄しなければなりません。

第23条（免責事項）

1. 当社は、本サービス（本コンテンツを含みます。）に関する瑕疵（セキュリティ等に関する欠陥、エラーやバグ、権利侵害を含みます）がないこと、ならびに安全性、信頼性、正確性、完全性、有効性及び特定の目的への適合性を明示的にも黙示的にも保証しません。よって、当社は利用者に対して、かかる瑕疵を除去して本サービスを提供する義務を負いません。
2. 本サービスの利用は、利用者が所有する装置に当社製品を適切に設置することにより可能になるものであり、当社は、当社の故意又は重大な過失による場合を除き、本サービスに関連して創出されるデータの正確性に関し、利用者が生じた損害について、一切の責任を負いません。
3. 当社が提供した以外のモバイル端末、通信機器、ソフトウェア、インターネット接続環境等に起因して生じた損害について、当社は一切の責任を負いません。

第24条（損害賠償）

1. 当社又は利用者は、相手方が本規約及び各個別規約に違反したことに起因する損害を受けたときは、相手方に対し損害賠償を請求することができます。
2. 前項において当社が利用者に対し負う損害賠償責任の範囲は、個別契約における本サービス年間利用額を上限とし、逸失利益等その他間接損害を含みません。
3. 利用者が本サービスの利用に関して、第三者に損害を与えた場合、又は第三者との間に紛争を生じた場合、利用者は自己の責任と費用でこれを解決し、当社にいかなる責任又は負担をさせないものとします。

第 25 条（地位の譲渡等）

利用者は、当社の書面による事前の承諾がある場合を除き、本規約に基づく利用者の権利又は義務、若しくは本規約上の地位について、第三者への譲渡、承継、担保権の設定、その他一切の処分行為をすることはできません。

第 26 条（準拠法及び管轄裁判所）

本規約は日本語を正文とし、その準拠法は日本法とします。本サービスに起因又は関連して利用者と当社との間に生じた紛争については大阪地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

第 27 条（協議事項）

当社と利用者は、本規約又は個別規約の定めに関する解釈上の疑義、若しくは定めのない事項については商習慣によるほか、信義誠実の精神に基づき協議の上解決するものとします。

附則

初版 2018 年 7 月 1 日

改定 1 2021 年 10 月 1 日

改定 2 本規約は 2025 年 4 月 1 日より適用します。